

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第114期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 昭和ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Showa Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長 重田 衛

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄司 友彦

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄司 友彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,313,435	4,892,459	8,703,648
経常利益 (千円)	255,914	9,412	482,056
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	62,460	19,869	43,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,262	547,457	568,540
純資産額 (千円)	12,878,988	14,042,150	13,127,824
総資産額 (千円)	24,374,991	32,693,768	26,046,339
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	1.34	0.43	0.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.04		
自己資本比率 (%)	24.09	17.8	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,125,852	487,238	2,529,764
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	792,630	1,883,968	715,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,464,828	2,416,618	3,558,077
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	974,130	1,875,089	1,746,802

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	2.13	1.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第113期、第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （ファイナンス事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. はThanaban Co.,Ltd. の株式を取得しております。これに伴い、Thanaban Co.,Ltd. を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は4,892,459千円（前年同期比13.4%増）、営業損失が32,470千円（前年同期は営業利益210,205千円）、経常利益は9,412千円（前年同期比96.3%減）、四半期純損失が19,869千円（前年同期は四半期純利益62,460千円）となりました。

売上高の増加はファイナンス事業のタイ王国およびカンボジア王国における営業貸付金の増加によるものです。

営業損失の原因は当社の創業事業であるゴム事業が以前より改善されたとはいえ、長期的な赤字状況を完全には脱しておらず、唯一の営業赤字事業となっていることが要因です。また、昨年対比を見るとファイナンス事業において、世界経済の成長鈍化とタイ王国において政情不安が発生するとともに、景気停滞が発生したことから貸倒引当金等を積み増したことや、ASEAN全域に、新規のファイナンス商品を次々に展開したことから投資的費用が発生し、利益が低下しました。

その一方、日本国内のコンテンツ事業は事業再編が進み、新事業が好調であった結果、売上高こそ10.9%の成長でしたが、セグメント利益が28.2%増と大きく成長しました。

当第2四半期連結累計期間におけるマクロ経済は、世界経済成長の鈍化、タイ国内経済の停滞、カンボジア王国ならびにタイ王国周辺諸国においては力強い成長、ならびに日本国内においては消費税増税に伴う景気の上下動が激しい期間となりました。今後は世界経済においてはアメリカ合衆国をはじめ回復傾向がみられます。また、タイ王国においては5月22日の政変によって、長きにわたった政治的不安性が解消され、強く景気の上振れ要因として発現すると実感され、マクロ的な不安要因が減少しつつあります。また、当連結会計年度から連結されますThanaban Co., Ltd. の収益が来期には大きく貢献すると考えられるとともに、カンボジア王国における事業も利益化を果たしており急成長しております。同時に今後とも、大きな飛躍に向け短期的収支の増大よりも将来の事業拡大に向けて積極的に投資を推し進めていく方針です。

日本国内においては、スポーツ事業において競争の激化が見られるものの、4月1日より卓球業界に公認メーカーとして参入しており、日本国内に留まらずスポーツ事業領域の拡大及び海外展開を目指しております。コンテンツ事業においては、数年前から立ち上げた新規事業をスピンオフして育成してまいりましたが、これを新規に事業部として立ち上げることを発表しておりますように、積極的にビジネス拡大に舵を切っており、今後、アジア全域に展開してまいります。

また、ゴム事業においては、固定費の遞減を図るとともに、7月14日をもってビジネス領域ごとに特化したビジネスユニットを編成し、シームレスかつスピーディーにサービスを提供できる組織体制に再編しております。以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき事業展開を加速しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収であったものの減益となりました。

ファイナンス事業は、のタイ王国国内の政情不安が2013年9月より2014年5月末まで継続したこと、のタイ王国大洪水復興需要が2012年に一巡し、世界経済成長の減速が2013年中頃から始まったことなど、の影響をまさに受けた期間となりました。また、カンボジア王国での新車オートバイリース事業を積極展開、新規に農業機械リースへの進出、その他のASEAN諸国への事業展開などに加え、平成26年6月18日に発表しましたとおり、タイ王国の同業オートバイリース会社であり、タイ王国国内シェア5位と推定されるThanaban Co.,Ltd.の買収をいたしました。また買収後同社の構造改革ならびに、タイ国内における新事業としてM4C事業や中古車リースなどを開始しており、このような中長期的成長のための投資的開拓活動を活発に行ってまいりました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL.が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国を起点にASEAN全域への展開を目指しております。また、タイ王国国内で大型買収を実行し、タイ王国国外で積極的な事業活動を展開するための投資的施策を実行してまいりました。タイ王国国内では経済情勢と政治情勢に対応して、前連結会計年度の終盤よりリスクマネージメントを重視しており、営業拡大を抑制しております。

上記のように、ASEAN全域展開を含め、タイ王国国内での大幅な飛躍のために、人件費の増加、先行投資的な費用、買収関連費用などを投下いたしました。これらは事業成長のために必要不可欠な投資であると考えており、着実に成果を上げつつあると考えております。

これらの諸活動の結果、売上高は2,930,758千円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益（営業利益）は88,109千円（前年同期比77.7%減）となりました。

#### (スポーツ事業)

当事業は、当社連結子会社であります株式会社ルーセントが「スポーツコミュニティを元気にする」事を使命とし取り組んでおります。

ソフトテニスボールにおいては、競争環境に激化の兆しがみられましたが、キャンペーン等を精力的に実施し、予定を超えて売上高は前年同期を上回りシェアを拡大することができた。ルーセントウェア等の商品においても、プロモーター事業としてスポーツコミュニティを活性化するために「喜び」・「元気」を提供する活動を続けた事で増収に繋げることができました。また、ルーセントテニスクラブ事業においては大きく新規顧客を獲得し、前年同期を上回る売上と利益を確保いたしました。

更に、新規事業として、平成26年4月1日より卓球業界にウェア公認メーカーとしての参入を果たし、日本国内に留まらずスポーツ事業領域の拡大及び海外展開を目指してまいります。

これらの諸活動の結果、売上高は765,021千円（前年同期比2.5%増）となりましたが、キャンペーン費用等の一時的なコスト増により、セグメント利益（営業利益）は128,406千円（前年同期比5.1%減）となりました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、増収増益となりました。これは過去進めてきた営業改革、新規事業立ち上げが功を奏し、売上高が増加したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作、編集、制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が低調となったものの、当社の強みを活かしたスピンオフ事業であるカードゲーム事業が、既に事業部に昇格するまでに成長し、事業ポートフォリオの入れ替えが進んだ結果、大幅なセグメント利益拡大となりました。

これらの諸活動の結果、売上高は312,213千円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は60,188千円（前年同期比28.2%増）と増益となりました。

#### (ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

当グループの中で、当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業であり、アベノミクスによる民間投資活性化が期待されるところでしたが、まだまだ官民の設備投資の低迷が続いており、経営環境の好転は見られませんでした。

このような中、プラント設備に関連するゴムライニングでは、現地工事のスピード対応が奏功し、メンテナンスを軸に受注確度が好転した結果、前年同期を上回る実績を残すことができたが、工業用ゴム製品等の受注高が

減少し、食品医療用品等に関しては前年同期を上回ったものの、一部新規商品の開発遅れにより売上予算を下回る状況となりました。

なお、継続的に取り組んでまいりました変動費・固定費等の圧縮によって、前四半期に引き続き損益分岐点が低下しており、損益は改善いたしました。

これらの諸活動の結果、売上高は836,976千円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は19,999千円（前年同期はセグメント損失47,059千円）となりました。

また、当事業は、本年7月14日をもってビジネス領域ごとに特化したビジネスユニットを編成したことで、様々な面で経営判断のスピードを速めており、ユニット毎に一体型の営業活動によって顧客密着度を高め、新規製品の営業、開発に注力してまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

#### (食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。もち、団子に集中し、東日本事業部を中心に売上を大幅に増加させつつあります。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、32,693,768千円（前連結会計年度末比6,647,429千円増）となり、流動資産は、25,484,949千円（前連結会計年度末比6,293,372千円増）、固定資産は、7,208,819千円（前連結会計年度末比354,057千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加及びThanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得し連結子会社としたことに伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比6,354,043千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. によるThanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得したことによるのれんの増加（前連結会計年度末比135,707千円増）及びThanaban Co.,Ltd. を連結子会社としたことに伴う無形固定資産その他の増加（前連結会計年度末比115,783千円増）であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、18,651,618千円（前連結会計年度末比5,733,104千円増）となり、流動負債は、12,062,775千円（前連結会計年度末比5,242,236千円増）、固定負債は、6,588,842千円（前連結会計年度末比490,867千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. による短期借入金の増加（前連結会計年度末比4,349,592千円増）及び貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比853,035千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく長期借入金の増加（前連結会計年度末比379,816千円増）によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、14,042,150千円（前連結会計年度末比914,325千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比67,508千円増）及び少数株主持分の増加（前連結会計年度末比819,188千円増）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ128,287千円増加し、1,875,089千円（前年同期比900,959千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、487,238千円（前年同期は2,125,852千円の減少）となりました。これは、主として連結子会社のGroup Lease PCL.における新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加による資金の減少354,548千円（前年同期は2,786,992千円の減少）および法人税等の支払いによる資金の減少321,467千円（前年同期は304,604千円の減少）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,883,968千円（前年同期は792,630千円の減少）となりました。これは、主としてThanaban Co.,Ltd.の株式を新規取得し、連結対象子会社としたことによる資金の減少1,816,718千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,416,618千円（前年同期は2,464,828千円の増加）となりました。これは、主として短期借入による資金の増加（純額）1,385,000千円（前年同期は14,864千円の減少）、長期借入による資金の増加3,685,400千円（前年同期は4,289,250千円の増加）および少数株主からの払込みによる資金の増加553,381千円（前年同期は860,573千円の増加）の増加要因、借入金の返済による資金の減少3,089,980千円（前年同期は2,328,975千円の減少）、少数株主への配当金の支払いによる資金の減少111,425千円（前年同期は330,729千円の減少）の減少要因によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,998千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		46,958,026		4,036,941		100,079



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府八尾市老原7丁目85-1	15,000	31.94
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南4丁目7-25	5,000	10.64
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	1,000	2.12
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号	742	1.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場1丁目2番10号	545	1.16
小松 秀輝	山形県新庄市	519	1.10
小川 隆弘	長崎県佐世保市	272	0.58
西岡 等	和歌山県日高郡	250	0.53
黒田 信雄	神奈川県鎌倉市	228	0.48
此下 竜矢	東京都中央区	209	0.44
計		23,767	50.61

- (注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。  
2 上記の他、当社所有の自己株式441千株(0.94%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,700	464,797	同上
単元未満株式	普通株式 36,626		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,797	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	441,700		441,700	0.94
計		441,700		441,700	0.94

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,775,402	1,903,668
受取手形及び売掛金	2 1,132,251	2 1,044,388
営業貸付金	15,883,273	22,237,317
商品及び製品	248,958	270,328
仕掛品	178,563	157,294
原材料及び貯蔵品	107,624	129,033
未収入金	341,486	518,094
短期貸付金	272,688	277,329
繰延税金資産	200,138	323,831
その他	348,165	391,130
貸倒引当金	1,296,976	1,767,468
流動資産合計	19,191,576	25,484,949
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	222,719	224,609
機械装置及び運搬具（純額）	57,901	53,915
工具、器具及び備品（純額）	35,977	73,026
土地	2,168,599	2,176,515
リース資産（純額）	3,826	7,034
建設仮勘定	790	36,943
有形固定資産合計	2,489,814	2,572,045
<b>無形固定資産</b>		
のれん	585,132	720,840
その他	336,686	452,470
無形固定資産合計	921,819	1,173,311
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,727	25,281
関係会社株式	2,344,965	2,340,453
長期貸付金	708,239	693,219
長期未収入金	194,889	183,190
破産更生債権等	1,622,121	1,791,228
差入保証金	138,993	147,539
繰延税金資産	49,400	84,125
その他	80,976	77,503
貸倒引当金	1,718,184	1,879,078
投資その他の資産合計	3,443,128	3,463,463
固定資産合計	6,854,762	7,208,819
資産合計	26,046,339	32,693,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	392,603	429,124
短期借入金	3,340	4,352,932
1年内返済予定の長期借入金	5,620,829	6,473,864
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	261,512	33,842
未払消費税等	19,788	7,206
未払費用	209,452	224,602
賞与引当金	64,210	153,594
その他	228,802	367,608
流動負債合計	6,820,538	12,062,775
<b>固定負債</b>		
社債	1,582,864	1,691,034
長期借入金	3,053,004	3,432,821
繰延税金負債	11,769	29,960
退職給付に係る負債	538,466	518,863
資産除去債務	158,138	159,718
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	1,439	479
その他	43,329	47,000
固定負債合計	6,097,975	6,588,842
<b>負債合計</b>	<b>12,918,514</b>	<b>18,651,618</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	873,449	893,319
自己株式	23,311	23,367
株主資本合計	4,140,808	4,120,881
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	410	1,927
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	387,380	454,889
退職給付に係る調整累計額	83,454	41,727
その他の包括利益累計額合計	1,599,226	1,709,979
新株予約権	105,605	109,915
少数株主持分	7,282,184	8,101,373
<b>純資産合計</b>	<b>13,127,824</b>	<b>14,042,150</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,046,339</b>	<b>32,693,768</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,313,435	4,892,459
売上原価	1,901,448	2,064,000
売上総利益	2,411,987	2,828,458
販売費及び一般管理費	1 2,201,781	1 2,860,929
営業利益又は営業損失( )	210,205	32,470
営業外収益		
受取利息	21,304	21,067
受取配当金	331	447
有価証券評価益	427	-
持分法による投資利益	-	46,946
貸倒引当金戻入額	10,920	8,000
その他	33,621	21,532
営業外収益合計	66,605	97,994
営業外費用		
支払利息	2,653	1,659
社債利息	538	45,062
為替差損	2,335	1,355
訴訟関連費用	8,262	3,347
持分法による投資損失	1,607	-
その他	5,499	4,686
営業外費用合計	20,896	56,110
経常利益	255,914	9,412
特別利益		
固定資産売却益	-	238
持分変動利益	74,411	47,180
負ののれん発生益	181,307	-
特別利益合計	255,718	47,418
特別損失		
和解金	8,000	-
持分変動損失	4,988	-
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	12,989	0
税金等調整前四半期純利益	498,643	56,831
法人税、住民税及び事業税	246,682	79,942
法人税等調整額	120,327	41,667
法人税等合計	126,354	38,274
少数株主損益調整前四半期純利益	372,289	18,556
少数株主利益	309,828	38,426
四半期純利益又は四半期純損失( )	62,460	19,869

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	372,289	18,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,210	1,517
為替換算調整勘定	162,582	511,483
退職給付に係る調整額	-	41,727
持分法適用会社に対する持分相当額	81,345	25,827
その他の包括利益合計	80,026	528,900
四半期包括利益	292,262	547,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,366	90,225
少数株主に係る四半期包括利益	172,896	457,231

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	498,643	56,831
減価償却費	46,228	74,124
負ののれん発生益	181,307	-
のれん償却額	15,898	18,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	511,743	84,007
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,483	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,806
賞与引当金の増減額(は減少)	42,974	81,471
受取利息及び受取配当金	21,635	21,514
支払利息	2,653	1,659
社債利息	538	45,062
為替差損益(は益)	20,590	850
持分法による投資損益(は益)	1,607	46,946
有価証券評価損益(は益)	427	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	238
持分変動損益(は益)	69,423	47,180
売上債権の増減額(は増加)	245,115	88,268
営業貸付金の増減額(は増加)	2,786,992	354,548
たな卸資産の増減額(は増加)	116,532	9,000
仕入債務の増減額(は減少)	33,382	34,331
その他	23,512	193,909
小計	1,832,120	149,522
利息及び配当金の受取額	13,192	17,146
利息の支払額	2,320	33,395
法人税等の支払額	304,604	321,467
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,125,852</b>	<b>487,238</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,000	6,001
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	33,841	76,375
有形固定資産の売却による収入	15	265
無形固定資産の取得による支出	1,791	12,441
投資有価証券の取得による支出	1,197	1,206
関係会社株式の取得による支出	100,817	-
貸付金の増減額(は増加)(純額)	278,534	21,821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	196,893	1,816,718
差入保証金の増減額(は増加)	196,120	665
その他	26,548	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>792,630</b>	<b>1,883,968</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,864	1,385,000
長期借入れによる収入	4,289,250	3,685,400
長期借入金の返済による支出	2,328,975	3,089,980
社債の発行による収入	-	4,830
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	54	41
少数株主からの払込みによる収入	860,573	553,381
少数株主への配当金の支払額	330,729	111,425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	373	547
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,464,828	2,416,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,891	82,875
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	497,545	128,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,675	1,746,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,974,130	1,875,089

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、Thanaban Co.,Ltd.の株式を新規取得したことにより、同社が当社の連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた連結子会社に係る「退職給付に係る負債」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた59,687千円は、「退職給付に係る負債」16,358千円、「その他」43,329千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort 790,000千円	P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort 845,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,646千円	9,374千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	434,524千円	595,415千円
貸倒引当金繰入額	711,922 "	872,465 "
賞与引当金繰入額	38,051 "	92,811 "
退職給付費用	24,510 "	32,570 "
減価償却費	31,682 "	61,087 "
研究開発費	22,805 "	19,892 "
金融費用	230,758 "	340,392 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,002,681千円	1,903,668千円
預入期間が3か月を超える定期預金	27,000 "	27,001 "
拘束性預金	1,551 "	1,578 "
現金及び現金同等物	974,130千円	1,875,089千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,391,021	746,089	281,641	839,695	4,258,448
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,391,021	746,089	281,641	839,695	4,258,448
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	395,915	135,282	46,960	47,059	531,098

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	54,987		4,313,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,640	77,640	
計	132,627	77,640	4,313,435
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	137,455	183,436	210,205

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 183,436千円には、全社費用 288,122千円、その他の調整額104,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC.の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては145,394千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL.の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては181,307千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,930,758	765,021	312,213	836,976	4,844,969
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,930,758	765,021	312,213	836,976	4,844,969
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	88,109	128,406	60,188	19,999	256,703

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	47,490		4,892,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,900	87,900	
計	135,390	87,900	4,892,459
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	110,726	178,447	32,470

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 178,447千円には、全社費用 264,415千円、その他の調整額85,967千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Thanaban Co.,Ltd.の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ファイナンス事業」のセグメント資産が5,003,785千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、Thanaban Co.,Ltd.の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては140,446千円であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Thanaban Co.,Ltd.

事業の内容 ファイナンス事業

企業結合を行った主な理由

平成24年3月に発表したARFC(ASEAN Regional Finance Company) Visionに基づき、高収益事業モデルをASEAN全域にて拡大し、事業の国際展開を進めている一方、農機具リースへの参入など新しい分野に進出して事業ポートフォリオを拡大してまいりました。今回の企業結合により、この方針をさらに一気に押し進めるために行ったものであります。

企業結合日

平成26年7月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のGroup Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE.LTD.及びGL Finance PLC.が現金を対価としてThanaban Co.,Ltd.の株式を100%取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,958,494千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	千円
取得原価		1,958,494千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

140,446千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円34銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	62,460	19,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	62,460	19,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,518	46,516
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円04銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	13,491	
普通株式増加数(千株)	378	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。